

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICTスマートシティ整備推進事業 (平成28年度までは「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」)		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	情報通信政策課 地域通信振興課	課長 今川 拓郎 課長 加藤 主税			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号 官民データ活用推進基本法第15条第2項			関係する計画、 通知等	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成28年5月20日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成28年12月22日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	地域が抱える様々な課題解決や地域活性化・地方創生を目的として、防災、医療・健康、観光、教育等各分野における成功モデルの普及展開を推進するとともに、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①防災、医療・健康、観光等各分野における成功モデルの普及展開、②ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくり、に取り組む地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催に係る費用)の一部を補助。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	0	0	250	505	423.8		
		前年度から繰越し	500	0	300	0			
		翌年度へ繰越し	0	498	0	292	-		
		予備費等	▲498	0	▲292	0			
		計	0	0	0	0			
	執行額	2	498	258	797	423.8			
	執行率(%)	1	369	223					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	50%	74%	86%						
歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
諸謝金	1	1.5	・「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業:423.8百万円 ・成功モデルの普及展開を「地域IoT実装総合支援パッケージ施策」に統合したため減額。 ・一方、先進的なデータ利活用型ICTスマートシティモデルの導入に係る予算については、各都市・地域が抱える様々な課題の解決に貢献するため、導入を促進する必要があることから増額。 (※) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) スマートシティについて、2020年度までに延べ800以上の 地域・団体による成功事例を創出する						
職員旅費	5	11.3							
委員等旅費	0.5	1.6							
情報通信技術研究開発調査費	38.5	109.4							
情報通信技術利活用事業費補助金	460	300							
その他	0	0							
計	505	424							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	成功モデルの自立的な横 展開	成功モデルの普及展開数	成果実績	件	-	22	11	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	補助事業の交付決定数	活動実績		件	-	18	11	-	-
当初見込み			件	-	18	11	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	補助事業の交付決定額の合計 ／補助事業の交付決定件数	単位当たり コスト	百万円	-	17.5	17.9	-		
		計算式	百万円/件	-	315/18	197/11	-		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定 指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		ICTを活用した街づくりの普及 展開を実施	これまでのICT街づくり実証プロ ジェクトにおいて得られた成果等 の普及展開を実施	29年度	平成27年度:これまでのICT街づくり実証プロジェクトにおいて得ら れた成果等の普及展開を実施 平成28年度:これまでのICT街づくり実証プロジェクトにおいて得ら れた成果等の普及展開に向けて、「ICTまち・ひと・しごと創生推進 事業」を少なくとも5～10地域程度で実施。				
					施策の進捗状況(実績)				
これまでのICT街づくり実証プロジェクトにおいて得られた成果等の 普及展開に向けて、「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」を平成27 年度では18地域、平成28年度では23地域で実施。									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地域が抱える様々な課題解決や地域活性化・地方創生を目的として、防災、医療・健康、観光、教育等各分野における成功モデルの普及展開を推進するとともに、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進する。									

事業所管部局による点検・改善

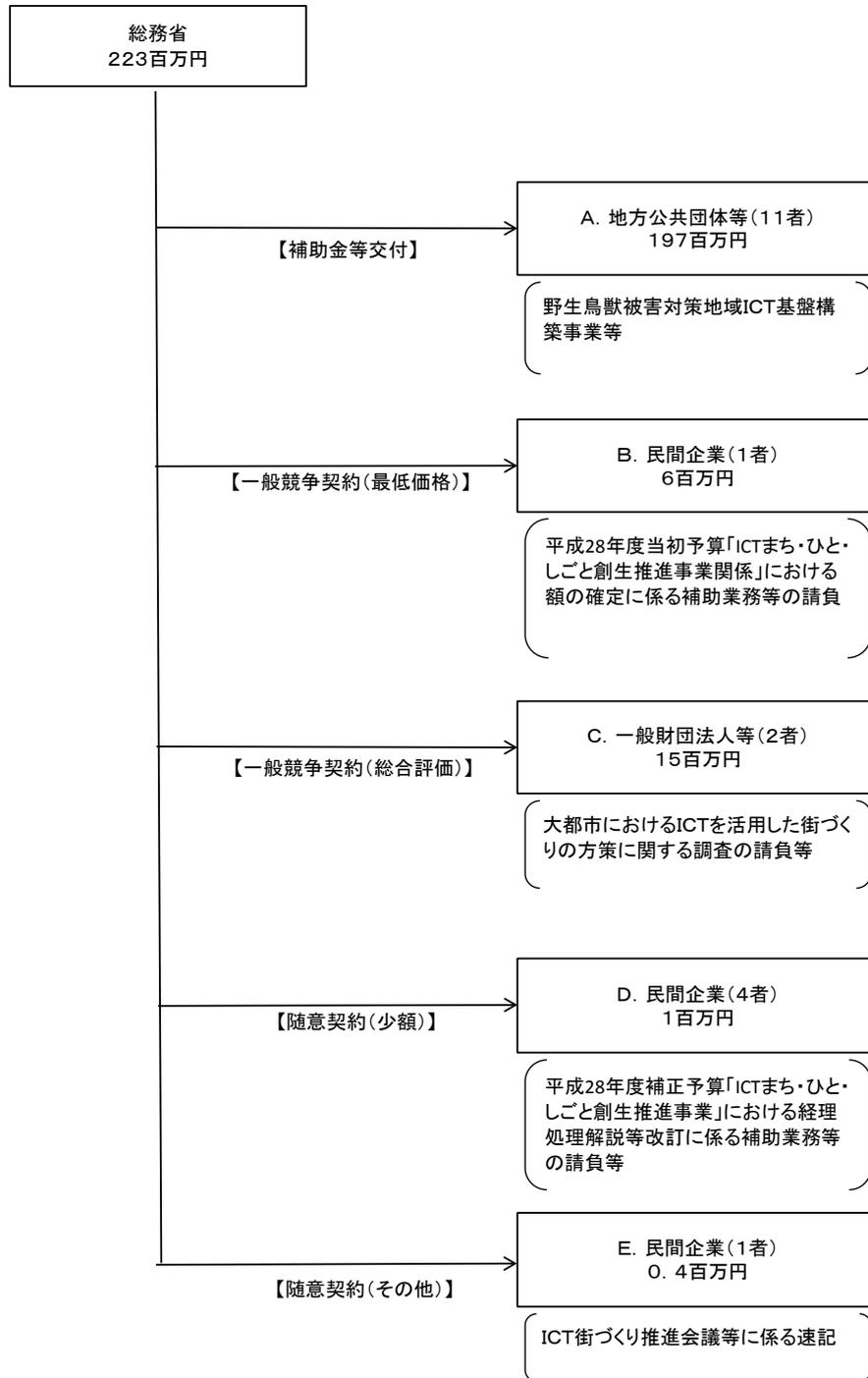
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生に資するためのものであり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2016」や「日本再興戦略改訂2016」等の政府方針に基づき、日本経済の再生や社会的課題の解決に大きく貢献するものであり、国による補助事業として実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生に資するためのものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業内容を確認し、外部評価を経て交付決定等を行っており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	小規模地方公共団体を除く地方公共団体については1/2自己負担をしており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の見積もり等を勘案して補助金の額を確定しており、単価は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・用途が事業目的に真に必要なものに限定されているかを外部評価や監査法人による検査等を通じて適切に審査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	外部有識者からの意見により、補助事業者におけるシステム設計の見直し等を行うこととなったことに伴い、補助事業の完了が遅延したため、来年度へ繰越を行っている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な事業執行を行っているかを外部評価や監査法人による検査等を通じて適切に審査している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、地域が抱える様々な課題の解決等に向けて、成功モデルの横展開等を図るものであり、自立的・持続的な推進体制を整備するためにも、初期費用については国による補助事業として支援することが適当である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりに達成できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により導入されたシステム等について、引き続き、事業実施主体において活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2016」や「日本再興戦略 改訂2016」、「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針に基づき、農業、医療、防災、など各分野で地域が直面する課題解決に貢献し、各地域の産業や行政の効率化、生産性向上を通じて地域の活性化に資するため、ICTを活用した街づくりの成功モデルの横展開に取り組む地方公共団体や民間事業者等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助するものである。事業の実施にあたっては、公募及び外部評価により、成果が期待できる事業を適切なプロセスにより選定することとしており、必要な事業を効率的・効果的に実施している施策であると認められる。	
	改善の方向性	先進的な地域情報化の取組事例やG空間シティ実証構築事業等の成果のうち成功モデル(防災、医療・健康、観光等)について普及展開を推進するとともに、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進し、地域活性化や地方創生の推進を図ることが必要であるため、平成29年度以降は「ICTスマートシティ整備推進事業」と事業名を変更して、引き続き、適切に事業執行を行う。	
外部有識者の所見			
成果を確実な者とするために、各地域のステイクホルダーが主体的に参加し、地域の特色を活かした事業を展開することを期待。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善の内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等	各地域のステイクホルダーが主体的に参加した先進的なデータ利活用型ICTスマートシティモデルの導入を促進するとともに、各都市・地域が抱える多様な課題を解決する事業を採択するなど適切な事業執行を行う。		
備考			
平成28年11月に行われた「秋の年次公開検証」(秋のレビュー)において以下の指摘を受け、趣旨を踏まえ適切に事業を執行。 <ul style="list-style-type: none"> IoTを推進していくためには、民間によるチャレンジやイノベーションが重要であり、国は、そのための規制改革に取り組む必要がある。 IoTに関するルール作りには、目的を明確にして、民間を含むステイクホルダーと共に取り組むべきである。 民間のイノベーションやイニシアティブを促進するため、官民の役割分担の観点から、国は、人材育成を含む環境整備に取り組む、全体として効果的・効率的な事業とすべきである。 これらの事業については、重複を排除するとともに、縦割りの弊害が生じないよう政府全体の司令塔の下で連携して、効果的・効率的に取り組むべきである。 IoTの推進に当たっては、個人情報の取扱いやセキュリティに十分配慮すべきである。 			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	100	
平成28年度	83					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.岩手県大船渡市			B.PwCあらた有限責任監査法人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	委員等旅費	0.1	業務費	人件費・旅費	6.4
	その他	外注費	24.4			
	計		24.5	計		6.4
	C.一般財団法人さっぽろ産業振興財団			D.PwCあらた有限責任監査法人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	人件費	9.8	業務費	人件費	0.9
	計		9.8	計		0.9
E.大和速記情報センター			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務費	速記費	0.1				
計		0.1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県大船渡市	6000020032034	野生鳥獣被害対策地域ICT基盤構築事業	25	補助金等交付	-	-	
2	福島県会津若松市	9000020072028	ICTを活用した母子健康支援プロジェクト	24	補助金等交付	-	-	
3	長崎県対馬市	3000020422096	獣害から獣財プロジェクト～イノシシ・シカで島おこし～	24	補助金等交付	-	-	
4	岩手県葛巻町	8000020033022	CATVとマイナンバーカード活用による「くずまき見守り&スマートライフプラットフォーム推進事業」	23	補助金等交付	-	-	
5	愛媛県西予市	4000020382141	森林ICTプラットフォームを活用した地域活性化事業	22	補助金等交付	-	-	
6	秋田県由利本荘市	5000020052108	ICTを活用した住民参加による広域周遊促進事業	21	補助金等交付	-	-	
7	高知県南国市	5000020392049	マイナンバーカード活用による電子お薬手帳「南国市健康ポータル」	20	補助金等交付	-	-	
8	島根県海士町	9000020325252	ICT活用による「隠岐海士のいわがき春香」高品質養殖	18	補助金等交付	-	-	
9	一般社団法人全日本漁港建設協会	6010005019062	長崎県沿岸域まち・ひと・しごと創生(防災安全)推進事業	9	補助金等交付	-	-	
10	香川県土庄町	5000020373222	クラウドを活用した有害鳥獣捕獲ワナ監視通報システム	9	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	平成28年度当初予算「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業関係」における額の確定に係る補助業務等の請負	6	一般競争契約 (最低価格)	3	70%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人さっぽろ産業振興財団	8430005001273	大都市におけるICTを活用した街づくりの方策に関する調査の請負	10	一般競争契約 (総合評価)	2	71%	
2	株式会社野村総合研究所	4010001054032	ICTを活用したスマートシティの事例等に関する調査の請負	5	一般競争契約 (総合評価)	5	75%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	平成28年度補正予算「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」における経理処理解説等改訂に係る補助業務等の請負	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	(有)札幌速記事務所	1430002023343	「ICT街づくり推進会議 地域懇談会@北海道中川町」の開催に係る経費の支出	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	福岡交通(株)	4290001002153	福岡市福岡市における移動車の借り上げ	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	日本中央交通(株)	3070001002424	前橋市等における移動車の借り上げ	0	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和速記情報センター	5010401030061	ICT街づくり推進会議等に係る速記費	0.4	随意契約 (その他)	-	-	